

株主メモ

Memo

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 剰余金の配当の基準日 毎年8月31日
 定時株主総会 毎年11月
 単元株式数 100株
 上場金融商品取引所 東京証券取引所
 (証券コード) (6915)
 公告方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告による公告をすることができない場合は、
 日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL <http://www.chiyoda-i.co.jp/>

株主名簿管理人/
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)

同連絡先
 (郵便物送付・電話照会)

ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新拠点に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

▶ <http://www.chiyoda-i.co.jp/>



株式事務に関するご案内

お手続き内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取請求 ○配当金の受領方法のご指定 	口座を開設されている証券会社へ お問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none"> ○未受領の配当金のご照会 ○郵送物等の発送と返戻 ○その他一般的な株式事務 	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部までお問い合わせください。 0120-232-711 (通話料無料)

※特別口座に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行(上記電話照会先)にお問い合わせください。

株主様への配当金に対する源泉徴収税率

平成26年1月1日～平成49年12月31日

所得税15%+復興特別所得税0.315%=15.315%

住民税5%

CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
 千代田インテグレ株式会社

〒104-0044
 東京都中央区明石町4-5
<http://www.chiyoda-i.co.jp/>



CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
 千代田インテグレ株式会社
 証券コード：6915

第 **59** 期
 年次報告書
 2013.9.1→2014.8.31

move

モノづくりを支える千代田インテグレ

当社は多彩なニーズに応えるグローバルパーツサプライヤーです。
「支える」をキーワードに、様々なところでモノづくりに携わる当社の姿をご紹介します。

軟らかい素材を自在に加工する「ソフトプレス」というコア技術で、
当社の力が長きにわたり世界中のモノづくりを支えています。

技術力

多彩な高機能製品を
生み出すコア技術
「ソフトプレス」。



「ソフトプレス」とは？

ソフトプレスとは、「軟らかい素材」を自在に加工する当社のコア技術。この技術を中心に、品質・コスト・スピード・環境対応の全てを考慮することで、お客様に**最適な素材の提案・最適な加工方法の提案・最適な設計の提案**をするトータルサービスを可能にします。(2004年に商標登録)



シールド・放熱部品 フィルム部品 ウレタンフェルト・両面テープ部品 印刷部品



光学フィルム部品 樹脂成形部品

高い生産力

多彩な生産設備・機器
当社では、精密加工にも対応できる多彩な生産設備・機器を自社工場に持っています。また、お客様のニーズに応える生産設備の自社開発・製作も行っています。



独自の商品開発力

ニーズに合った商品を開発
当社は、既存の材料・加工法では対応できない、お客様からの多種多様なニーズにお応えすべく、新商品の開発に取り組んでいます。新工法による既存商品の薄型化から、環境に優しいオリジナル素材の開発まで、将来を見据えた商品開発を行っています。お客様、仕入先様及び当社のグローバルネットワークを生かし、市場のニーズに合った商品を企画、提案してまいります。



暮らし

**暮らしのそばで
当社の技術が活躍しています。**

車やスマートフォン、コピー機といった暮らしの中で目にする多くのものに当社の技術が使われています。表には出ないものの、私たちの身の回りに欠かせない電子製品等に多くに使われており、豊かな生活を支えています。

- OA機器 ●AV機器 ●通信機器 ●自動車 ●電子部品関連部材
- アミューズメント機器 ●家電機器 ●建材・生活用品 ●医療・健康機器



世界

**お客様の生産体制に合わせて、
グローバル展開しています。**

日系メーカーの海外進出に合わせて、生産・販売拠点を、世界中で展開してきました。現在では中国、東南アジア、米国、欧州など、海外拠点は20を超え、高品質の製品を低コストかつ短納期で提供できるネットワークを構築し、グローバルにモノづくりを支えています。
2014年はメキシコ現地法人の設立やフィリピン子会社へ増資をするなど、更なるサポートの充実を図っています。



社会

**環境に優しい素材を
提供しています。**

企業の社会的責任を果たすべく、環境保全に積極的に取り組んでいます。環境負荷物質を「買わない・売らない・扱わない」ことで負荷物質のゼロ化を目指すほか、環境にやさしいオリジナル素材を開発し、お客様に提供しています。



トップメッセージ



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。当社の第59期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目につきましてご報告申し上げます。今後とも株主の皆様の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **小池 光明**

▶ 当期の業績について

当社グループは、基本方針に「事業領域の拡大と収益力の改善」を掲げ、継続して非日系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めるとともに、需要に柔軟に対応できる生産体制の構築と原価低減活動に努めてまいりました。

地域別に要約いたしますと、当期は、国内はOA機器・テレビ向けの需要が減り、東南アジアは非日系顧客のスマートフォン・テレビ向けの受注が堅調に推移、中国はスマートフォン向けの受注が好調、その他地域はテレビ向けの受注が減りました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は45,413百万円(前期比12.3%増)、営業利益は3,574百万円(前期比48.7%増)、経常利益は3,813百万円(前期比31.7%増)、当期純利益は2,513百万円(前期比21.5%増)となりました。

▶ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国をはじめとする先進国では景気回復の動きが見られるものの、世界各地において地政学的リスクを抱え、中国経済に陰りが見えはじめなど、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、市場ニーズは多様化し国内外の電気機器業界は激しく変化しており、また不安定な為替動向に影響されることから、不透明かつ厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの事業領域において更なる事業拡大に取り組んでまいります。更に、品質向上および原価低減活動による生産力の強化や開発商品の展開による売上高確保により競争力を高め、持続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進するなど、企業価値の向上を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、連結売上高47,500百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益3,800百万円、連結当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

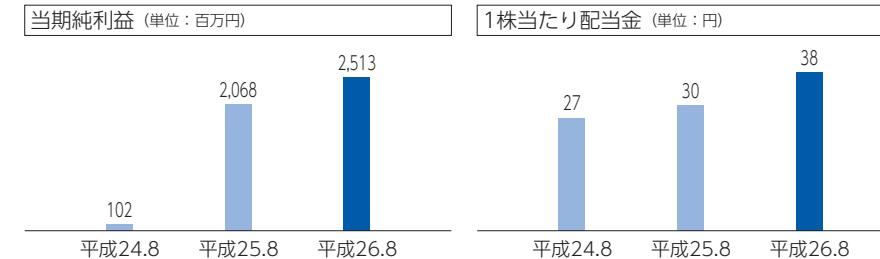
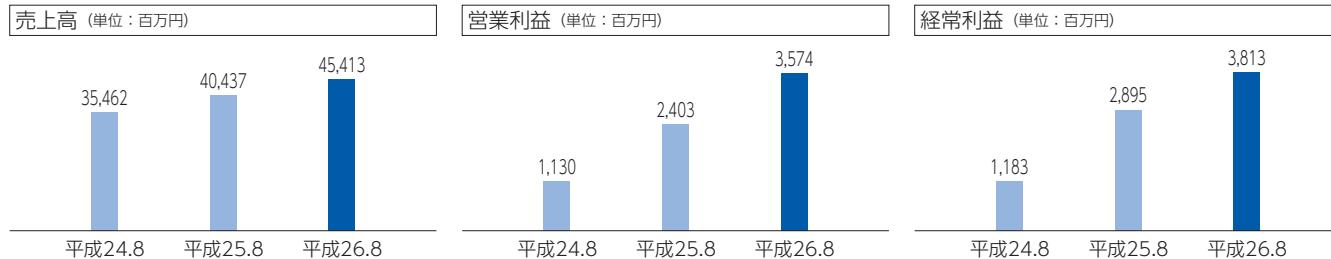
▶ 株主の皆様へ

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めます。また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

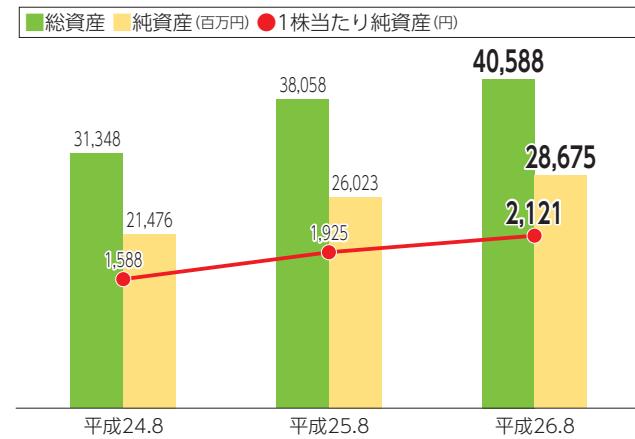
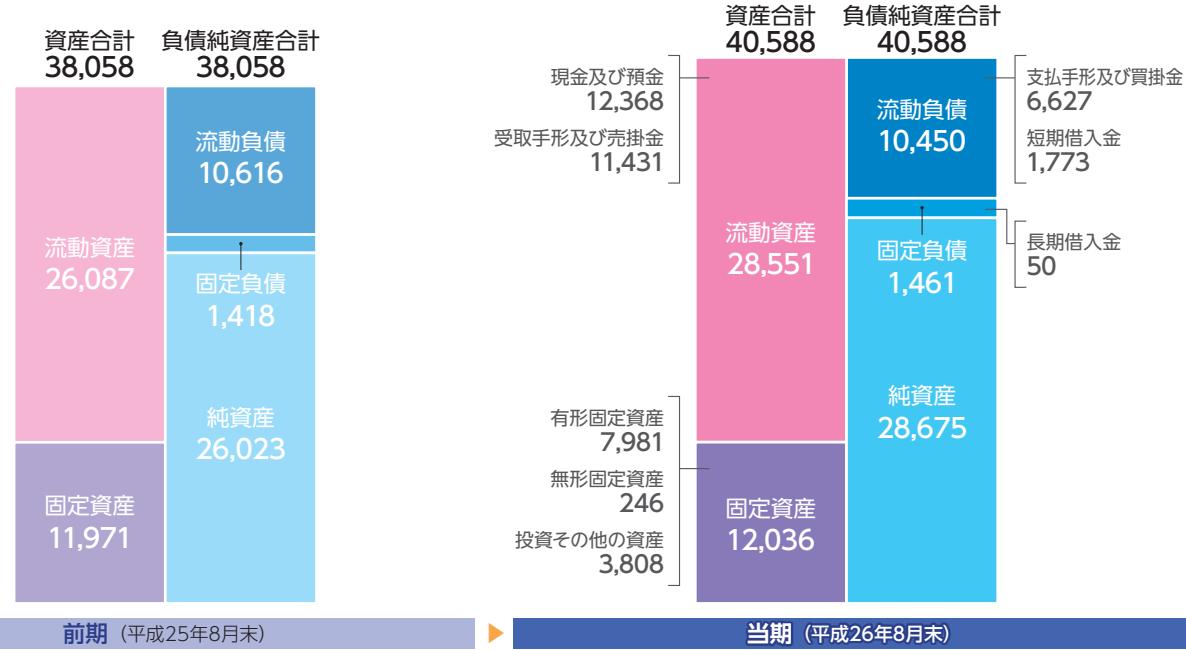
以上を踏まえ、当事業年度の連結業績を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき38円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

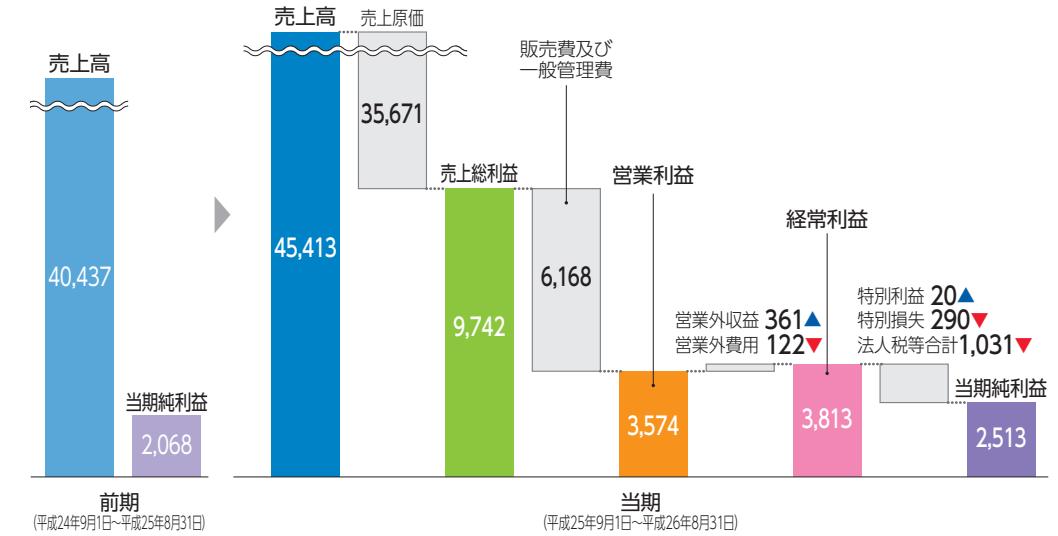
■ 連結財務ハイライト



● 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



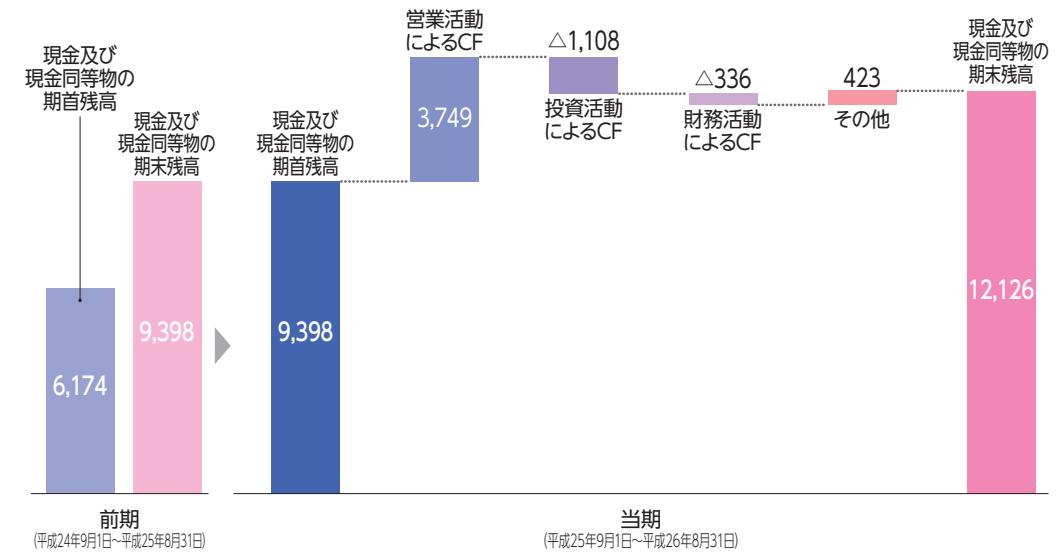
● 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



POINT

- 売上高: 上半期はスマートフォン向けが牽引し、下半期は東南アジアで受注が拡大しました。
- 営業利益: 売上高および売上総利益率の向上、販管費の抑制により増益となりました。
- 経常利益: 為替差益が発生しましたが、昨年に比べ増益幅は縮小しました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



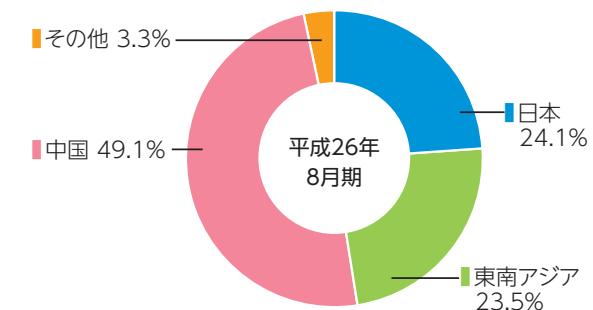
POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー: 税金等調整前当期純利益の増加等により、3,749百万円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー: 有形固定資産および関係会社株式の取得による支出等により、△1,108百万円となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー: 主に配当金支払額405百万円により、△336百万円となりました。

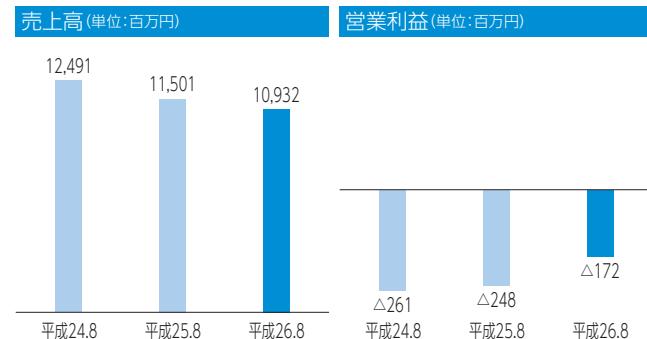
POINT

- 資産: 現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,529百万円増加し、40,588百万円となりました。
- 負債: 支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、11,912百万円となりました。
- 純資産: 利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,652百万円増加し、28,675百万円となりました。

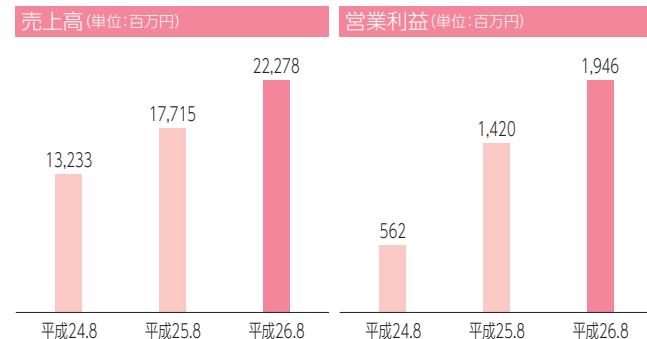
地域別売上高構成比



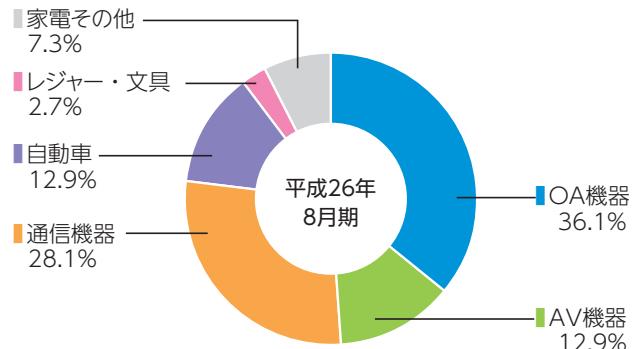
日本



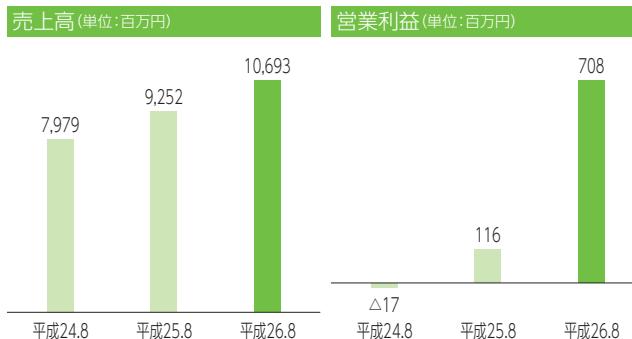
中国



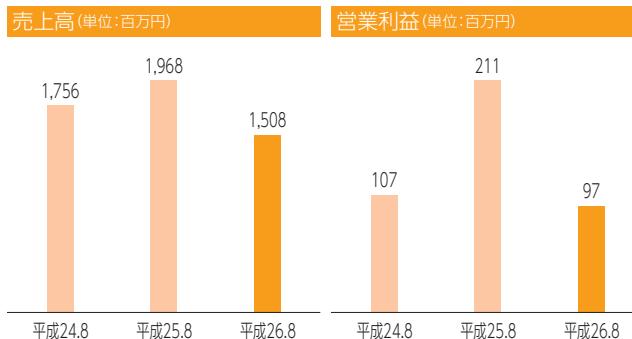
業種別売上高構成比



東南アジア



その他



メキシコ現地法人設立



当社は、7月にメキシコに現地法人CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立しました。これまでメキシコにおいて、アメリカ現地法人を通じ販売を展開してきましたが、今後の現地での販売活動の拡大のため、グアナフアト州レオン市に販売子会社を設立しました。



【会社概要】

名 称：CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S.A. DE C.V.
 代 表 者：北藤 俊樹
 事業内容：電気製品等の部品販売
 設 立 日：平成26年7月1日
 資 本 金：400万メキシコペソ（約31百万円）

決算期変更のお知らせ

当社は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を同じにすることによって連結決算や業績開示等を機動的に行うことができるようにするべく、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたします。
 平成27年9月1日から始まる事業年度（第61期）については、その期間を平成28年12月31日までの16か月とします。
 なお、既に本年9月1日から始まっている事業年度については、これまでどおり来年8月31日をもって終了します。

フィリピン子会社増資



当社は、平成24年8月にフィリピンにおける販売子会社としてCHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATIONを設立しました。今般、フィリピンに工場を建設するにあたり、その土地の取得、建設費用等の投資に充当する増資を実施することにしました。（来春稼働予定）



【会社概要】

名 称：CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION
 代 表 者：山崎 信三
 事業内容：電気製品等の機構部品、機能部品の販売
 設 立 日：平成24年8月31日
 資 本 金：150百万フィリピンペソ（約342百万円）

株式の状況 (平成26年8月31日現在)

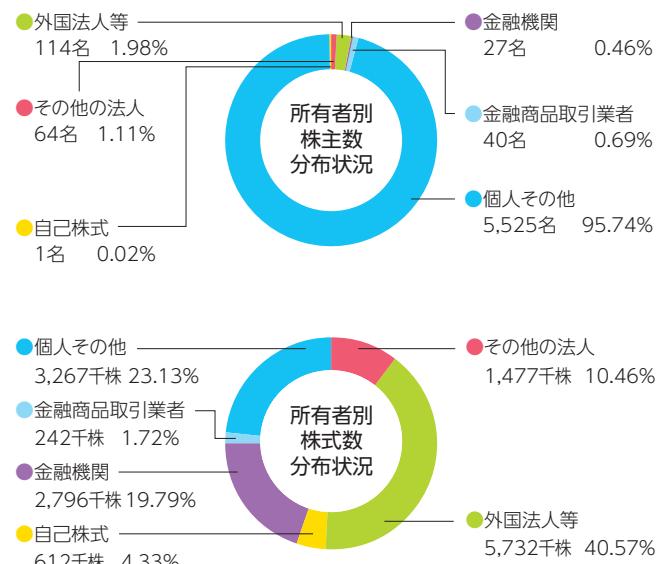
発行可能株式総数	32,600,000株
発行済株式の総数	14,128,929株
株主数	5,771名

大株主(上位10名)		
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
いちごトラスト	2,980	21.09
ピー・エイチ・フォー・ファイティイ・ロー・プライズ・ストック・ファンド	510	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	429	3.03
日本生命保険相互会社	402	2.84
日本毛織株式会社	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	378	2.67
第一生命保険株式会社	304	2.15
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	302	2.13
株式会社みずほ銀行	289	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	272	1.93

※当社は自己株式612千株を所有しております。

会社概要 (平成26年8月31日現在)

社名	千代田インテグレ株式会社
設立	昭和30年9月
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町4-5
資本金	23億3,156万円
従業員数	193名(グループ総計 4,550名)
主要な事業内容	当社は、OA機器・AV機器・通信機器・自動車関連など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

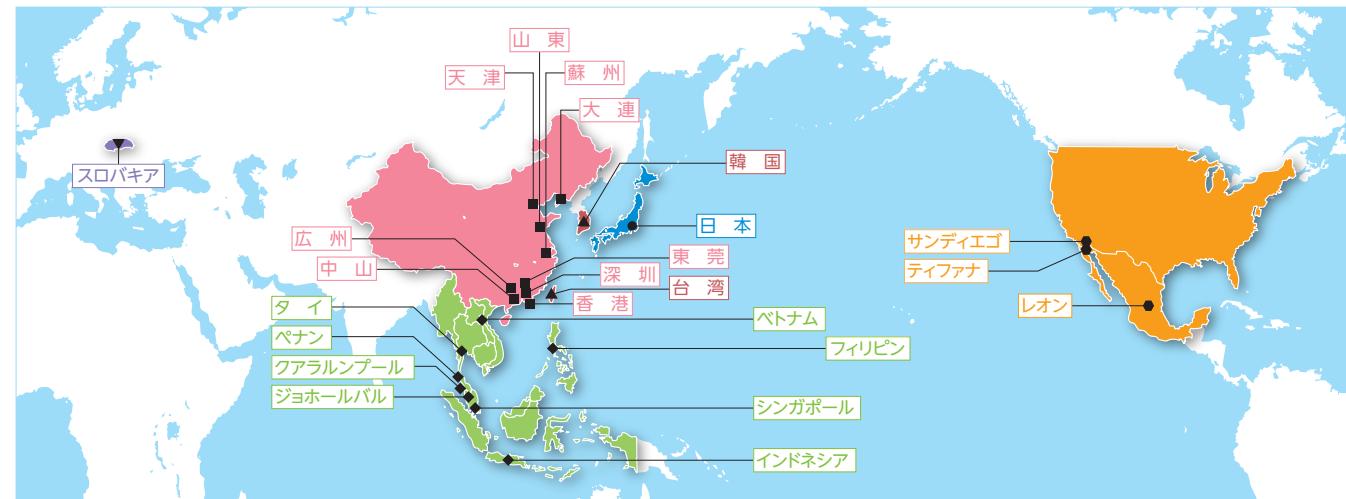


役員 (平成26年11月27日現在)

代表取締役会長	丸山 要
代表取締役社長	小池 光明
専務取締役	佐藤 明己
常務取締役	村澤 琢己
取締役	金邊 浩康
取締役	加藤 裕之
取締役(社外)	柳沢 勝美
常勤監査役	植村 栄治
監査役(社外)	山下 明
監査役(社外)	遠藤 克博

千代田インテグレグループ (平成26年8月31日現在)

当社グループはグローバルな生産・販売体制をとることにより、日本にとどまらず幅広いエリアに、低コストかつ短納期で高品質な製品を提供できるネットワークを構築しております。



日本 海外

日本

◆ 東南アジア地域

シンガポール
マレーシア
タイ
インドネシア
ベトナム
フィリピン

◆ 北米地域

アメリカ
メキシコ

◆ 中国地域

中国

◆ 東アジア地域

韓国

◆ 欧州地域

スロバキア

◆ 東南アジア地域

シンガポール
CHIYODA INTEGRE CO.(S) PTE. LTD.

マレーシア
CHIYODA INTEGRE CO.(M) SDN. BHD.
CHIYODA INTEGRE CO.(PENANG) SDN. BHD.
CHIYODA INTEGRE CO.(JOHOR) SDN. BHD.

タイ
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.

インドネシア
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA

ベトナム
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.

フィリピン
CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION

◆ 北米地域

アメリカ
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO),INC.

メキシコ
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A. DE C.V.
CHIYODA INTEGRE DE MEXICO,S.A. DE C.V.

◆ 中国地域

中国
千代達電子製造(香港)有限公司
千代達電子製造(大連)有限公司
千代達電子製造(天津)有限公司
千代達電子製造(山東)有限公司
千代達電子製造(蘇州)有限公司
千代達電子製造(広州)有限公司
千代達電子製造(東莞)有限公司
千代達電子製造(深圳)有限公司
千代達電子製造(中山)有限公司

▲ 東アジア地域

韓国
CHIYODA INTEGRE CO., LTD. KOREA BRANCH

台湾
香港商千代達電子製造有限公司在台事務所

▼ 欧州地域

スロバキア
CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.